



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,123	9.4	2,172	43.9	2,233	44.8	1,537	30.2
2021年3月期第3四半期	14,739	△5.0	1,510	△17.1	1,542	△18.1	1,180	△10.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,355百万円(△4.5%) 2021年3月期第3四半期 1,420百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.07	—
2021年3月期第3四半期	96.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,520	24,569	77.9
2021年3月期	30,683	23,726	77.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,569百万円 2021年3月期 23,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日(2022年1月28日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	7.5	2,500	12.6	2,550	11.0	1,700	3.8	138.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,309,100株	2021年3月期	12,303,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,293株	2021年3月期	17,293株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	12,289,273株	2021年3月期3Q	12,282,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が依然として収束せず、経済活動への制約が継続しているものの、各種施策の効果により景況感の改善が見られつつあります。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したほか、医療機器事業及び環境機器事業の販売が緩やかに回復してきたことから、前年同期と比べて増収増益となりました。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により、補聴器販売店への来店者数が伸び悩みましたが、10月以降は人流が戻り来店者数・販売ともに回復傾向にあるため、前年同期ほどの落ち込みには至りませんでした。医用検査機器では、オージオメータの販売が堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

都市部を中心とした建設需要が引き続き活況であることから、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が堅調に推移しました。また、官公庁などの予算案件が安定的な販売につながったほか、民間企業の設備投資が回復傾向にあるため、前年同期と比べて増収増益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移しました。そのため、第3四半期累計期間としては過去最高の売上高を更新し、前年同期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	14,739	16,123	1,384	9.4
医療機器事業	8,260	8,764	504	6.1
環境機器事業	2,720	3,046	326	12.0
微粒子計測器事業	3,758	4,312	553	14.7
営業利益	1,510	2,172	662	43.9
医療機器事業	307	712	404	131.6
環境機器事業	167	319	151	90.4
微粒子計測器事業	1,035	1,141	106	10.2
経常利益	1,542	2,233	691	44.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,180	1,537	356	30.2

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株に伴う感染拡大により、依然として情勢は不安定であるものの、各種施策により感染拡大が収束に向かい、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。

補聴器につきましては、感染症拡大により伸び悩んでいた補聴器販売店への来店者数が10月以降は増加傾向にあるほか、オーダーメイド補聴器の販売が好調に推移しております。今後、変異株の感染拡大による人流減少に伴い、来店者数が一定程度減少することが見込まれますが、当期の業績に与える影響は限定的であると予想しております。医用検査機器については、耳鼻咽喉科における既存顧客の買い替え需要や新規開業案件の獲得により、回復傾向で推移していくものと見込んでおります。環境機器につきましては、官公庁を中心とした予算案件や都市部における活況な建設工事に伴う需要により堅調な販売を見込んでおります。また、微粒子計測器につきましては、半導体関連業界において第5世代移動通信システム（5G）の本格的な普及に向けた投資やデータセンター関連の投資等が活発化しており、液中微粒子計の販売が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,770	6,934,550
受取手形及び売掛金	6,111,359	6,163,111
棚卸資産	5,200,313	5,453,939
その他	385,968	371,602
貸倒引当金	△12,793	△1,488
流動資産合計	18,126,618	18,921,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,218	2,146,890
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,588,384	1,370,164
有形固定資産合計	9,546,796	9,484,248
無形固定資産	697,022	920,091
投資その他の資産		
その他	2,319,733	2,200,233
貸倒引当金	△6,400	△5,500
投資その他の資産合計	2,313,333	2,194,733
固定資産合計	12,557,152	12,599,073
資産合計	30,683,771	31,520,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,100	1,858,516
未払法人税等	344,070	292,334
未払費用	284,387	334,886
賞与引当金	927,852	529,681
製品保証引当金	177,792	187,005
返品調整引当金	42,641	—
その他	240,522	393,676
流動負債合計	3,824,367	3,596,101
固定負債		
退職給付に係る負債	1,420,202	1,650,638
その他	1,712,826	1,704,997
固定負債合計	3,133,029	3,355,635
負債合計	6,957,396	6,951,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,063	2,031,684
資本剰余金	2,447,562	2,455,183
利益剰余金	15,367,065	16,375,674
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	19,828,171	20,852,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,539	569,831
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△129,870
その他の包括利益累計額合計	3,898,202	3,717,028
純資産合計	23,726,374	24,569,050
負債純資産合計	30,683,771	31,520,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	14,739,032	16,123,135
売上原価	7,246,444	7,837,270
売上総利益	7,492,588	8,285,864
販売費及び一般管理費	5,982,037	6,112,919
営業利益	1,510,551	2,172,944
営業外収益		
受取利息	5,785	3,357
受取配当金	23,778	17,272
為替差益	—	20,863
受取家賃	36,362	33,866
その他	22,510	16,417
営業外収益合計	88,436	91,776
営業外費用		
支払利息	1,034	1,418
為替差損	23,547	—
支払手数料	21,915	26,926
その他	9,897	2,446
営業外費用合計	56,394	30,791
経常利益	1,542,593	2,233,929
特別利益		
固定資産売却益	1,377	—
移転補償金	190,000	—
特別利益合計	191,377	—
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	3,864	28,087
投資有価証券評価損	9,288	—
特別損失合計	13,214	28,087
税金等調整前四半期純利益	1,720,755	2,205,841
法人税、住民税及び事業税	311,510	601,389
法人税等調整額	229,090	67,415
法人税等合計	540,601	668,805
四半期純利益	1,180,153	1,537,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,153	1,537,036

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,180,153	1,537,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,537	△63,708
退職給付に係る調整額	25,557	△117,465
その他の包括利益合計	240,095	△181,174
四半期包括利益	1,420,248	1,355,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,248	1,355,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が87,199千円減少、売上原価が13,049千円減少、販売費及び一般管理費が74,150千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	8,260,483	2,720,022	3,758,526	14,739,032	—	14,739,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,260,483	2,720,022	3,758,526	14,739,032	—	14,739,032
セグメント利益	307,513	167,854	1,035,182	1,510,551	—	1,510,551

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
セグメント利益	712,053	319,603	1,141,287	2,172,944	—	2,172,944

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機器事業」の売上高は79,262千円減少、「環境機器事業」の売上高は6,691千円減少、「微粒子計測器事業」の売上高は1,245千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	6,900,709	1,359,774	2,720,022	3,758,526	14,739,032

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	7,333,062	1,431,450	3,046,473	4,312,149	16,123,135